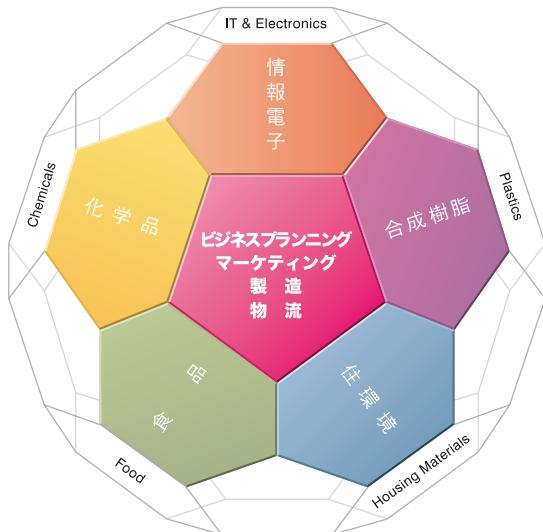


IK 稲畑産業株式会社

2 0 0 6 年 度
営 業 概 况



価値創造の最前線から

稻畑産業はIT&エレクトロニクス、ケミカル、プラスチック、住環境、食品、といった事業分野で常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。

1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力してまいりました。今後とも世界に広がるネットワークの総力を結集し、変化し続ける時代の中で常に新しい価値の創造に取り組んでいきます。

CONTENTS

トップメッセージ	2
ファイナンシャルハイライト(連結)	4
事業概況	8
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	22
会社情報	24
トピックス	28



皆様には益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)における営業概況をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

同年度における日本経済は企業収益の改善などに支えられ、景気拡大が続きました。アジアでは中国経済が高い成長を維持するとともに、東南アジア主要国の経済も好調でした。一方、アメリカ経済は緩やかながらも拡大基調にあったことや欧州経済が堅調に推移したことなどから、当社グループを取り巻く事業環境は概ね良好でした。

こうした中、積極的かつグローバルな事業展開を進めた結果、連結ベースの売上高は対前期比10.1%増の4,660億円となりました。これは主に、液晶関連商品を中心にした情報電子事業、AV・OA向け樹脂を中心とした合成樹脂事業等が好調に推移したことによります。

営業利益は対前期比20.0%増の76億5百万円となりました。一方、経常利益は受取配当の減少、持分法投資損失の計上などにより73億2千5百万円と3.3%の減少となり、当期純利益も1.5%減の45億7千万円でした。

今後当社といたしましてはシナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築を推進し、資金効率の更なる向上を図り、2009年度には中期目標である100億円の連結営業利益達成を目指したいと考えております。

一方、2006年度中には株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を一層明確にするため、新たな配当政策を導入いたしました。事業収益やキャッシュフロー、中長期的な視点に基づく新規投資の可能性などを総合的に検討した結果、当面、配当の目安を連結純利益の15%~20%程度とすることといたしました。

引き続き国内外の連結経営を強化し、収益力の向上に一層取り組みますほか、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、人材育成を進めて参りますので、何卒、皆様のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, reading "株式会社 昭和电工 代表取締役社長 稲田勝太郎".

ファイナンシャルハイライト(連結)

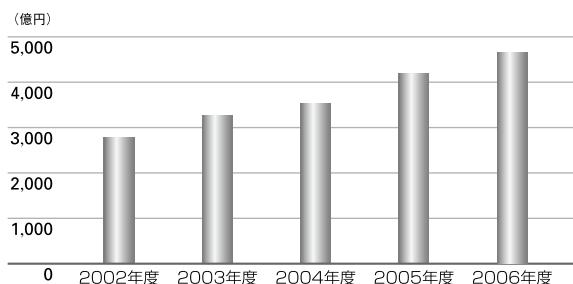
業績の推移

決算年月	(単位)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	(百万円)	288,937	331,780	369,761	423,374	466,096
営業利益	(百万円)	2,601	4,223	5,745	6,339	7,605
経常利益	(百万円)	4,936	6,608	9,170	7,572	7,325
当期純利益	(百万円)	348	3,451	5,968	4,638	4,570
純資産額 ^(注2)	(百万円)	45,877	50,309	59,581	78,457	83,891
総資産額	(百万円)	182,565	193,748	210,478	269,590	287,808
1株当たり純資産額	(円)	814.72	892.75	1,012.71	1,253.77	1,276.44
1株当たり当期純利益	(円)	6.19	60.85	104.34	75.04	72.76
自己資本比率 ^(注3)	(%)	25.1	26.0	28.3	29.1	28.7
1株当たり配当額	(円)	6.0	6.0	6.0	23.0 (17.0)	12.0

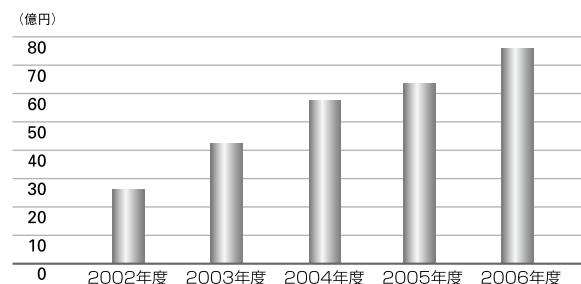
(注1) 2005年度1株当たり配当額23.0円には特別配当17.0円を含んでおります。(注2) 2006年度より純資産額には繰延ヘッジ損益、新株予約権、少数株主持分を含んでいます。

(注3) 2006年度より自己資本比率は(純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分)/総資産の算式で計算しています。

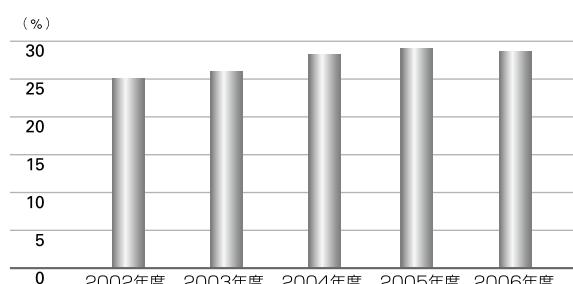
売上高



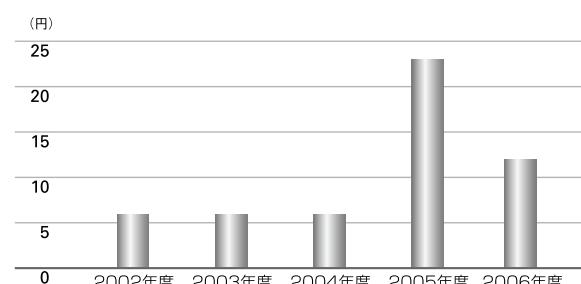
営業利益



自己資本比率



1株当たり配当額



ファイナンシャルハイライト(連結)

■ 部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門	売上高	%
情報電子	163,187	24.2
化学品	72,534	-1.4
合成樹脂	171,901	7.1
住環境	25,065	-0.2
食品	28,580	17.8
その他	4,827	-43.9
合計	466,096	10.1

(注) 上記パーセント表示は、対前年増減率

■ 部門別営業利益

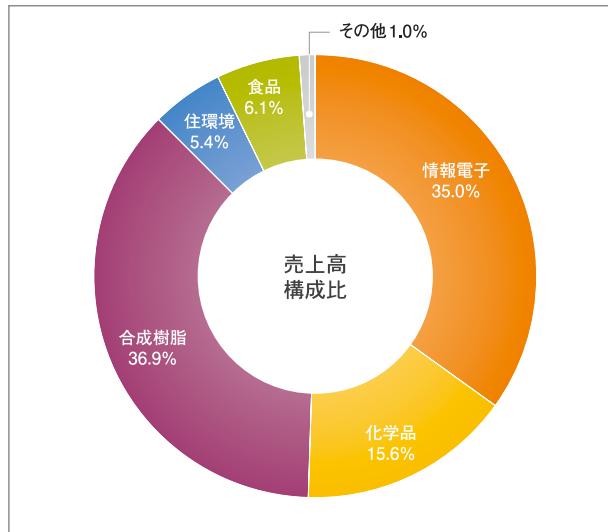
(単位:百万円)

事業部門	営業利益	%
情報電子	3,301	44.3
化学品	658	-39.1
合成樹脂	2,906	34.2
住環境	80	-
食品	330	-30.3
その他	328	-34.7
合計	7,605	20.0

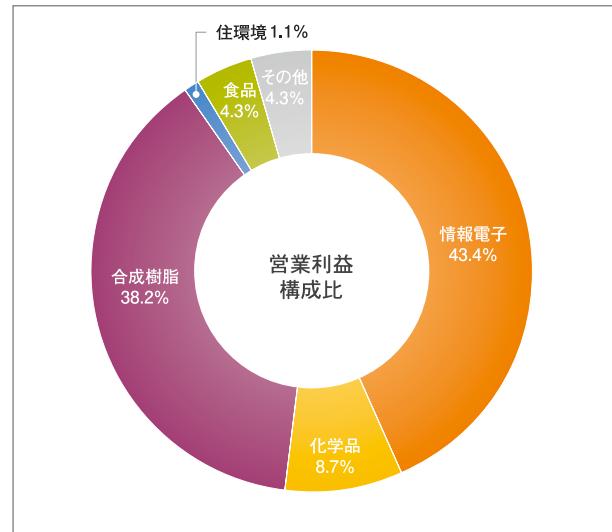
(注)1 上記パーセント表示は、対前年増減率

(注)2 住環境部門は前年度が営業損失のため増減率を「-」表示しております。

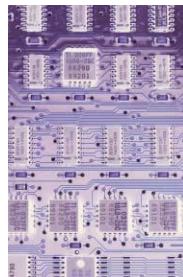
■ 部門別売上高構成比



■ 部門別営業利益構成比



情報電子部門



情報電子分野は、フラットパネルディスプレー（FPD）関連、中でも液晶関連商品が伸長しました。

FPD関連では、大型テレビ向け光学フィルムや周辺部材が好調でした。中小型ディスプレー用フィルムは特に後半減速し、厳しい展開となりました。

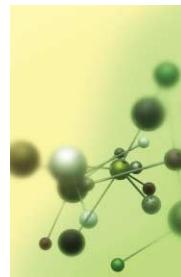
複写機・プリンター関連では、カラー機の伸長により複写機周辺部材が引き続き好調でした。インクジェット関連は堅調でした。今後のシェア拡大を目指し、一般家庭用に加えて産業用にも一層取り組んでいます。

電子部品・電子材料関連では、電子部品用PETフィルムが大幅に増加しました。

装置関連は、FPD向けを中心に大型真空装置の販売が大きく伸長しました。真空装置周辺にかかる検査、洗浄、修正などを目的とした新たな装置の拡販にも注力しています。

半導体材料は主力のマスクブランクス、ペリケルが伸び悩んだ反面、反射防止膜が新たなラインで採用され大幅に伸長しました。引き続き新規商材の開発に注力しています。

化学品部門



化学品分野は、自動車用原材料、樹脂添加剤、中間体、ホームプロダクト関連などが順調に推移しました。

ファインケミカル関連では、医薬分野において既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。医薬中間体、ジェネリック原体を軸としたビジネス拡大、および国内外の関連会社との連携強化を図っています。

生活関連商品は花粉症対策製品原料、洗浄剤が堅調でした。さらに医薬部外品等、様々なテーマを提案しています。

機能化学品は自動車関連向けにアラミド繊維、フェノール樹脂、フッ素樹脂原料が輸出を中心に好調でした。また難燃剤等、樹脂添加剤が堅調でした。今後に向け、国内外で商品の開発、高付加価値化、アライアンス先とのプロジェクト推進に注力しています。

塗料・製紙薬剤関連は、横ばいでした。

染料事業は2007年1月に設立しましたグループ企業の稲畑ファインテック株式会社に移管し、一層の専門性を發揮しながら輸出を中心としたビジネスの強化を図っています。

合成樹脂部門



合成樹脂分野は、前半は原油・ナフサ価格が上昇を続け、原料・製品とも値上がり傾向で出荷も順調でした。後半は一転調整局面入りして在庫調整などから減速したものの、通年では概ね好調に推移しました。

高機能樹脂は、前半はIT関連・デジタル家電業界の好調を受け、売上・利益ともに順調に拡大したものの、後半は調整局面を迎えて減速しました。

一般フィルム製品、機能フィルム製品は利益重視の販売に重点を置いた結果、売上は減少したものの、利益率は向上しました。また2006年度中に注力した高収益製品の開発成果が2007年度以降に順次現れます。

シート製品関連は取り組み先とのテーマが実り、大幅に伸長しました。

輸出は機械の販売が低調だったことなどから売上は減少したものの、利益率の向上により増益を実現しました。

今後面向け、従来以上に伸びが期待される分野に注力し、多岐にわたるビジネス展開を図っています。また海外拠点との連携を深め、重点ユーザーの深耕を図っています。

海外では特に中国・ベトナムでの事業が拡大しました。インド、東欧にも積極的に展開を図っています。

住環境部門



住環境分野では、マンションや賃貸集合住宅などの住宅着工戸数は好調に推移したものの、当社の主要取引先である大手ハウスメーカー向け資材販売は苦戦しました。一方、集合住宅分野向け販売は順調でした。

住宅産業資材は、地域ビルダー向けは増加したものの、販売先・仕入先の集約を推進したことから全体としての売上は減少しました。特定の注力商品である住宅水廻り機器、スチール階段、耐震接合金物、住宅断熱材などの販売は増加しました。

輸入木材は、不法伐採の取り締まりが強化されたことに加え、中東・中国の好景気などを背景に供給不足になりましたが、当社は主力の欧州材の中長期契約により安定供給に努め、売上も増加しました。

新たに立ち上げた住宅建築・販売ビジネスは、数棟の販売を行いました。

■ 食品部門



農産物は、ジャム、ヨーグルト、ゼリー、少量パック品など、用途が多様化した冷凍ブルーベリーが好調に推移しました。今後はブルーベリーに加え、イチゴ、リンゴ、桃などの冷凍フルーツの産地を北米、カナダから中国や南米へと広げ、仕入先および取り扱い商品の拡大を図っています。また国内外の生鮮フルーツ・野菜の販売にも注力し、集荷・物流機能を充実させて量販店向けビジネスを構築しています。

水産物は、すし商材に特化してグループ会社の加工・物流機能を生かした販売を強化してきました。また顧客のニーズに応えるため、従来から主力の輸入商材であるエビ、ウニ、サーモン、ウナギに加えて、国産鮮魚の産地開発・加工体制の整備に取り組み、国内外において商材の拡充を図っています。

畜産物は米国産牛肉を中心にグループ会社の加工・物流機能を生かし、外食産業向けの販売に注力してきました。しかし、この分野の環境変化が著しい中、投資の見直しを進めました。

《海外事業の状況》

■ 東南アジア



SINGAPORE



BANGKOK

東南アジアは、好調な域内経済に支えられて合成樹脂や化学品の売上が増加したものの、グループ会社の加工メーカーが製品価格下落の影響を受けました。

シンガポールでは、OA・精密部品向け高機能樹脂、OA向けインクが伸長しました。

インド、ベトナム向け合成樹脂の輸出も好調でした。

タイでは、自動車関連製品の増産を受け、合成樹脂、アラミド繊維等の化学品とともに順調でした。当社のタイでの自動車関連向け販売の割合は全体の約35%にまで増加しました。現地資本と共同プロジェクトである工業用ニトロセルロース（硝化綿）の工場建設も2008年の稼動を目指し、順調に進んでいます。

マレーシアやフィリピンでは、AV・OA機器の減産を受け、汎用樹脂の販売は苦戦しましたが、高機能樹脂販売は順調でした。

インドネシアでは、オートバイなど車両分野向けの樹脂

販売が低迷、2006年半ばまでは苦戦しましたが、後半には回復がみられました。従来から進めていた高機能樹脂の販売は伸長しました。

高成長下のベトナムでは、OA機器メーカー向けを中心とした樹脂販売が好調でした。

2006年度中にはインドのニューデリーに駐在員事務所を開設したほか、タイには新たに合弁の押出成形工場を立ち上げました。2007年度にはインドネシアのスラバヤに事務所を開設し、ベトナム、インドネシアでは樹脂コンパウンド工場の増強を図っています。

■ 北東アジア



HONG KONG

北東アジアは、AV・OA向け合成樹脂販売が引き続き堅調だったほか、情報電子分野では特に液晶関連商品が伸長した結果、極めて好調に推移しました。

台湾では半導体・液晶関連商品を中心に好調でした。

香港・華南では自動車産業の急速な拡大に加え、OA機器関連材料、IT関連材料・装置



SHANGHAI



HSINCHU(台湾)

などのビジネスの成長が見込まれています。従来からの樹脂コンパウンド事業の増強に加え、商社機能としての物流、財務、営業などのサポートを強化しています。

華東では、包材を含む合成樹脂関連、電子材料や液晶関連商品、染料、化学品の売上が大幅に伸長しました。

華北では、大連での樹脂コンパウンド事業を中心とし、合成樹脂に加え化学品、機械設備などの保税販売、周辺地域の開拓に注力しました。

今後に向け、広州、天津の現地法人での人民元販売を拡大するとともに、リスクヘッジ体制の確立にも取り組んでいます。

2006年に韓国・ソウルに設立した現地法人は、液晶関連ビジネスを中心に順調に推移しました。

米州



NEW YORK



LOS ANGELES

米州は、半導体関連材料、IT関連材料、食品などが好調だったことから、概ね順調に推移しました。グループ企業で水産物輸入販売のDNI Group, LLCも当初予想を大幅に上回る展開となりました。

一方、合成樹脂、プリンター関連材料などの販売は顧客の一時的な需要減の影響を受け、苦戦しました。

Inabata America Corporationでは、これまでに培われた独自の情報・知識を活用した新たなプロジェクトの育成に注力しています。例えばアルゼンチンでのブルーベリー事業への投資や、メキシコでの薄型テレビ関連部品の生産などに取り組んでいます。

鉄をスクラップするためのシェレッダー装置製造事業につきましては、投資の見直しを進めました。

欧州



BRUSSELS



PARIS

フランスでは、商社のInabata France S.A.S.が大型商品の開発中止などの影響を受けたものの、製造部門のPharmasynthese S. A.は積極営業を展開したことに加え、新たな医薬原料ビジネスが順調に立ち上がったことなどから好調に推移しました。Pharmasynthese S. A.では、より高品質な商品の製造販売に注力しています。

イギリスでは、ニトロセルロースの原料高と製品安によりNobel Enterprises Ltd.が大きく苦戦を強いられました。

ベルギーでは、Inabata Europe S.A.の主力商品である工業用フィルターの販売は堅調でした。

ポーランドに設立したInabata Poland Sp. z o.o.は、液晶関連のビジネスをコアとして取り組んでいます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産		
(1) 現金及び預金	7,090	6,981
(2) 受取手形及び売掛金	123,136	141,907
(3) 備付資産	25,068	29,458
(4) 繰延税金資産	1,252	664
(5) その他 貸倒引当金	8,139 △728	10,833 △325
流動資産合計	163,958	189,519
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	13,302 7,515	13,582 8,268
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	15,156 9,736	15,470 10,444
(3) リース資産 減価償却累計額	13,534 9,023	11,832 9,104
(4) 土地		2,727
(5) 建設仮勘定		2,464
(6) その他 減価償却累計額	3,306 2,188	209 1,118
有形固定資産合計	19,461	16,615
2. 無形固定資産 その他	4,219	4,219
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	73,787	72,043
(2) 長期貸付金	5,397	3,133
(3) 繰延税金資産	83	115
(4) その他 貸倒引当金	5,454 △2,772	5,848 △2,907
投資その他の資産合計	81,951	78,233
固定資産合計 資産合計	105,632	98,288
（負債の部）		
I 流動負債		
(1) 支払手形及び買掛金	81,881	101,169
(2) 短期借入金	50,847	55,506
(3) 未払法人税等	8,230	496
(4) 未払費用	2,152	1,396
(5) 賞与引当金	831	937
(6) 新株予約権	100	—
(7) その他	4,291	5,687
流動負債合計	148,334	165,193

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
II 固定負債		
(1) 長期借入金		
(2) 繰延税金負債	16,177	21,947
(3) 退職給付引当金	1,340	628
(4) 役員退職慰労引当金	628	348
(5) 連結調整勘定	—	—
(6) 負ののれん	—	510
(7) その他	1,469	1,810
固定負債合計	41,911	38,722
負債合計	190,245	203,916
（少数株主持分）		
少数株主持分	887	—
（資本の部）		
I 資本金	8,292	—
II 資本剰余金	6,638	—
III 利益剰余金	30,703	—
IV その他有価証券評価差額金	33,146	—
V 為替換算調整勘定	△272	—
VI 自己株式	△51	—
資本合計	78,457	—
負債、少数株主持分及び資本合計	269,590	—
（純資産の部）		
I 株主資本		
1. 資本金	—	9,262
2. 資本剰余金	—	7,606
3. 利益剰余金	—	35,000
4. 自己株式	—	△51
株主資本合計	—	51,817
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	—	29,881
2. 繰延ヘッジ損益	—	6
3. 為替換算調整勘定	—	1,024
評価・換算差額等合計	—	30,912
III 新株予約権	—	62
IV 少数株主持分	—	1,099
純資産合計	—	83,891
負債純資産合計	—	287,808

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	当連結会計年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	13,667	7,467
2. 減価償却費	4,496	4,360
3. リース資産償却額	522	350
4. 減損損失	91	—
5. 貸倒引当金の増加額	1,462	348
6. 受取利息及び受取配当金	△1,822	△1,394
7. 支払利息	1,571	2,023
8. 持分法による投資損益	△240	201
9. 受取損害賠償金	—	△264
10. 固定資産売却益	—	△914
11. 固定資産売却損	291	—
12. 事業整理損失	—	314
13. 関係会社整理損	303	—
14. 持分法による投資消去差額一括償却額	—	285
15. ゴルフ会員権評価損	—	121
16. 投資有価証券売却益	△10,419	△131
17. 投資有価証券消却損	921	—
18. 売上債権の増加額	△23,285	△14,146
19. 棚卸資産の減少額(又は増加額(△))	213	△3,223
20. 前渡金の減少額(又は増加額(△))	△547	—
21. その他流動資産の減少額(又は増加額(△))	113	△500
22. 仕入債務の増加額	2,550	16,766
23. 差入保証金の減少額	—	2,130
24. その他流動負債の減少額	△4,350	△1,500
25. その他	△598	26
小計	△15,060	12,319
26. 利息及び配当金の受取額	1,913	1,413
27. 利息の支払額	△1,523	△2,030
28. 損害賠償金の受取額	—	264
29. 法人税等の支払額	△1,400	△13,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,071	△1,150

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	当連結会計年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△1,217	△196
2. 定期預金の払出による収入	—	1,072
3. 有形固定資産の取得による支出	△3,133	△1,459
4. 有形固定資産の売却による収入	780	1,963
5. 無形固定資産の取得による支出	△1,191	△666
6. 投資有価証券の取得による支出	△2,637	△4,498
7. 投資有価証券の売却による収入	18,950	195
8. 短期貸付金の純減少額	341	396
9. 長期貸付金の貸付による支出	△2,867	△670
10. 長期貸付金の回収による収入	1,229	63
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,623	—
12. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	214
13. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,071	—
14. その他	264	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,966	△3,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	9,066	617
2. 長期借入による収入	2,979	5,276
3. 長期借入金の返済による支出	△5,546	△2,961
4. 株式の発行による収入	—	1,899
5. 新株予約権の発行による収入	100	—
6. 配当金の支払額	△1,427	△562
7. 少数株主への配当金の支払額	△8	△11
8. その他	113	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,275	4,377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	400	389
V 現金及び現金同等物の増加額		
	571	484
VI 現金及び現金同等物の期首残高		
	5,014	5,729
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		
	138	76
VIII 連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		
	4	21
IX 現金及び現金同等物の期末残高		
	5,729	6,311

役員

(2007年6月28日現在)

代表取締役会長	稻畑 勝雄	執行役員 (住環境本部本部長)	佐藤 精一
代表取締役社長 執行役員	稻畑勝太郎	執行役員 (人事総務室室長・内部監査室室長・名古屋支店支店長)	浅海 雅明
代表取締役 専務執行役員	(情報システム室担当・財務経理室担当・リスク管理室担当) 藤田 裕治	執行役員 (リスク管理室室長)	北村城一郎
取締役 常務執行役員	(合成樹脂第一部担当・合成樹脂第二本部担当兼本部長) 金子 譲	執行役員 (化学品本部本部長)	久朗津成孝
取締役 常務執行役員	(情報画像本部担当・電子機能材本部担当) 中野 佳信	執行役員 (經營企画室室長補佐・大阪本社担当)	隅谷康二郎
取締役 常務執行役員	(住環境本部担当・食品本部担当・海外事業統括室担当・経営企画室担当兼室長・人事総務室担当・東京本社担当) 大槻 延広	執行役員 (食品本部本部長)	本多 義和
取締役 執行役員	(北東アジア総支配人) 西村 修	執行役員 (電子機能材本部本部長)	菅沼 利之
取締役 常勤監査役	(住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員) 廣瀬 博	執行役員 (海外事業統括室室長)	岩上 潤
常勤監査役	高橋 幸貴	執行役員 (東南アジア総支配人)	尾崎 一郎
監査役	星田 正嗣	執行役員 (欧州総支配人)	上杉 隆
監査役	新川政次郎	執行役員 (情報画像本部本部長)	赤尾 豊弘
監査役	井原 實	執行役員 (情報システム室室長)	柴田 浩典
相談役 (住友化学株式会社 相談役)	土方 武	執行役員 (財務経理室室長)	横田 健一
		特別嘱託 (米州総支配人)	藤田 卓

(注) 1. 取締役 廣瀬 博は社外取締役であります。
 2. 監査役 新川政次郎および井原 實は社外監査役であります。

【会社名】 稲畑産業株式会社

【創業年月日】 1890年10月1日

【設立年月日】 1918年6月10日

【資本金】 92億6千2百万円

【従業員数】 505名(グループ会社への出向者を含む)

[連結:3,788名]

【大阪本社】 大阪市中央区南船場一丁目15番14号

【東京本社】 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号

【名古屋支店】 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

【営業所】 松本、三重、九州(霧島)

(2007年3月31日現在)

株式情報

(2007年3月31日現在)

【会社が発行する株式の総数】200,000,000株

【発行済株式の総数】64,883,307株

【株主数】4,294名

【大株主の状況】

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
住友化学株式会社	13,836 千株	21.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,453	6.9%
野村證券株式会社	2,664	4.1%
ジェーピーモルガンチェースバンク385093	1,964	3.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,911	3.0%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	1,774	2.7%
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,736	2.7%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,513	2.3%
稻畑勝雄	1,142	1.8%
株式会社みずほ銀行	1,114	1.7%

(注)「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 每年3月31日

期末配当金 每年3月31日

中間配当金 每年9月30日

その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

定期株主総会 每年6月開催

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第1部

証券コード 8098

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告 当社のホームページに掲載します。
<http://www.inabata.co.jp/koukoku>
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

会計監査人 大阪市中央区瓦町三丁目6番5号
 銀泉備後町ビル あづさ監査法人

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) <住所変更等用紙のご請求> ☎ 0120-175-417
 <その他のご照会> ☎ 0120-176-417

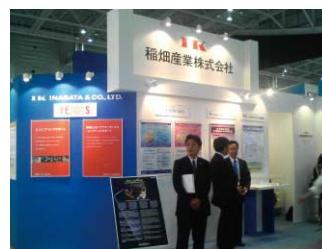
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daikei/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社
 本店および全国各支店

■「FPD International 2006」に出展

10月18日から3日間、パシフィコ横浜で開催された「FPD International 2006」に出展しました。同展示会は世界11カ国360社超が集まるフラットパネルディスプレイの総合展

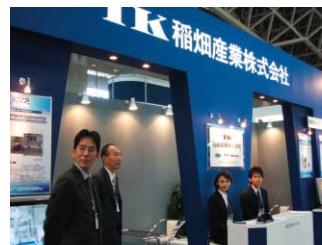
示会で、当社は昨年に続く3度目の出展でした。会場ブースには前回を上回る多数の来場がありました。



■「セミコン・ジャパン 2006」に出展

12月6日から3日間、世界最大級の半導体製造装置・材料の国際展示会「SEMICON Japan 2006」に出展しました。同展示会は今年30回目を迎え、会場となった千葉県の幕張メッセには約1,600社が出展、世界各国から約11万人が訪れました。

当社ブースでは、レーザー加工装置、SiC



ウエハー、今年から取り扱いを開始したMETROSOL社の測定装置に加えSVS社のコーダ・デベロッパについても注目を集めました。

■「関西ノムラ資産管理フェア2007」に初出展

2月16日から2日間、京セラドーム大阪にて開催された野村證券株式会社主催の「関西ノムラ資産管理フェア2007」に初出展しました。



本フェアは、個人投資家の皆様を対象に、資産管理と投資に必要な知識や情報を提供することを目的として開催される、日本最大級のイベントです。今回は、関西系企業を中心にして120社を超える出展があり、当社ブースには2日間で約6,000人の来場がありました。

